

Annual

B u l l e t i n

東海大学文明研究所所報2009

Report

2009

「対話と共生」：文明研究成果の共有をめざして



川野辺裕幸

文明研究所所長
教育支援センター所長
政治経済学部教授

文明研究所は2001年度に装いも新たに再出発しました。その設置目的は「文明を人類の営為の総体として捉え、その主体としての人間とその具体相である生活を主軸として、学際的・総合的見地から探求し、その成果を調和のとれた文明社会の創造に資する」ことにあります。本学創立者・松前重義博士の雄大な世界観と歴史観を引き継いで、学内の幅広い分野からの研究者の結集を受けて、総合科学的な視点から現代文明のあり方を問う研究機関です。

本研究所の研究プログラムは、新しい文明の創出、つまり人間の新しい生き方の実践的な研究を基本理念に基づいて作られています。創設以来、第1期「現代文明の展開と社会文化的多様性」、第2期「グローバル化と生活世界の変容に関する総合的研究」と続き、2009年度は第3期の二年目に当たります。

現代文明研究における視座の深さと広さを確定する前2期の研究成果を踏まえて、2008年度から開始した第3期研究プログラムでは、現代文明に対する視点を一歩進めて、「対話と共生を原理とする新しい社会の構築」としました。本学の中期目標（2009年度～2013年度）における研究の目標には、「持続可能な社会の実現のため、研究の重点化を図り、戦略的な研究分野を確立する」と謳われています。本研究所は、グローバル化のもとで持続可能性のある社会を築いていくためには、新たな構成原理として「対話と共生」の

もとに現代文明が打ち立てられるべきであると考え、そのあり方を提言していくこととしました。第3期研究プログラムの2年目に当たる今年度は、研究プログラムの構成に大きな変更を加えました。従来はコアプロジェクトの研究プログラムを、コアプロジェクトと子プロジェクトに分節させ、これに公募プロジェクトを加えた三種の研究プロジェクトによって研究活動を遂行してきました。本年度は、プログラム構造を変えて、所員が分担する子プロジェクトをコアプロジェクトに包摂した結果、コアプロジェクトとしての統一性と、研究プログラムにおける研究所の主導性を明確にすることができました。

さらに、公募研究は、当研究所の第3期研究プログラムに合致する研究テーマを学内に広く公募し、応募した11件の研究プログラムの中から厳選して、当初の応募計画書の修正を求めるとして4件の公募研究プログラムを組織することとしました。いずれも学内における文明研究の裾野を拡げるうえで重要な意味を持っています。

また、全所員と公募研究代表者が集合して研究合宿を行っています。これは昨年度から開始したもので、年度末に当たって、その年度の研究成果を相互に討議し、より広い視点から研究を見直し、研究所構成員がその成果を共有することで次年度の研究プログラムにつなげることを目指しています。

文明研究所への道程

東海大学は「調和のとれた文明社会」を創造することを、建学以来、基本的な理念としてきました。人類がこれまで創り出してきた多様な文明はそれ自体かけがえのない遺産です。しかしその反面、われわれはややもすれば特定の宗教や思想に固執した文明を築き、異なる文明間の対立や戦争を経験してきました。また科学・技術の表面的成果である人工的環境を偏重することで、自然環境を破壊することに無頓着であり続けました。そして、学問の分野を文科系と理科系という異なった枠組みに区分し、さらにこれらを小さな学術世界に細分し、地球上の諸文明、つまり人々の生活を総合的に理解することを怠ってきたことも事実です。本学の理念である、「調和のとれた文明社会の創造」とは、総合科学的な視野で人類の生活全般を理解する「文明の学」を確立し、文明の多様性を理解し、人類集団同士の不用意な対立のない、そして自然と共生できる、活力ある新しい地球を創造しようとする試みなのです。

文明研究所は、この建学の理念を実現するための基礎的研究を行うことを目的として設置された研究所です。本研究所の創設は1959年にさかのぼりますが、これまでは研究に加えて全学の共通教育を行う教育機関としての性格も併せもっていました。しかし、21世紀という新しい時代を迎えた2001年4月、その研究範囲をさらに包括的なものとし、文明研究を全学的に推進しようという意図の下に、従来の文明研究所から教育機関としての性格を取り除くとともに、これもまた長い歴史と実績をもつ社会科学研究所（前身の基礎社会科学研究所は1964年創設）および芸術研究所（1969年創設）を統合し、新しい研究機関として再出発をすることになりました。

新しく生まれ変わった文明研究所は、「文明を人類の営為の総体として捉え、その主体としての人間とその具体相である生活を主軸として、学際的・総合的見地から文明を探求し、この成果を調和の取れた文明社会創造に資する」ことを設置目的としています。この目的を実現するために、研究の基本を「21世紀文明の創出」と定めています。



沿革

- 1959年 文明研究所設立（初代所長 原田敏明）
- 1964年 基礎社会科学研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1969年 芸術研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1982年 法学研究所設立（初代所長 松前重義）
- 1988年 基礎社会科学研究所、法学研究所を統合して社会科学研究所設立（初代所長 白鳥 令）
- 2001年 文明研究所、社会科学研究所、芸術研究所を統合して新文明研究所設立（初代所長 松本亮三）

「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」コアプロジェクトの構成

- ① 「文化的多元性と社会的価値変容のダイナミクス」 中川久嗣
- ② 「平等・多様性・共生についての社会科学からの再検討」 浅野清彦
- ③ 「北欧における戦争と平和」 池上佳助
- ④ 「ラテンアメリカ中核地域の文明の総合的研究」 横山玲子
- ⑤ 「在日ブラジル人の教育に関する研究」 小貫大輔
- ⑥ 「南アフリカにおけるアフリカ正教会-大西洋地域に広がる超国家的アフリカ世界の検証」 荒木圭子
- ⑦ 「インドの地方分権化と開発」 福味 敦
- ⑧ 「女性専用車両の憲法学的研究」 大江一平
- ⑨ 「ICTによる都市と地方の対話と共生に関する研究」 小林 隆

公募プロジェクトの構成

- ①行政コミュニケーションにおける協働型戦略広報の提案
- ②山間地域における限界集落化と地域資源の維持・管理問題に関する研究
- ③高校生のアクティブライフ構築に関する調査研究
- ④ラポールを築くための対人関係構築能力の育成に関する研究
－国際コミュニケーション教育としての英語教育への提言



機関誌『文明14号』Index

- コンドルセとリーマン・ショック 中川久嗣
- 対話と共生を理念とする新しい社会の構築
- 時間学からみた若者像 辻 正二
- 人口から考える21世紀文明 鬼頭 宏
- 大貧困社会 駒村康平
- 特集「あり得べき世界／来るべき文明」
- 「あり得べき世界／来るべき社会」のために－平等・多様性・共生をめぐる－ 加藤 泰
- 繰延ヘッジ損益の処理方法に関する検討－包括利益計算の視点より－ 松原沙織
- 「好意的な対応」と「自立」への志向－「協働」するデンマーク＝グリーンランド－ 高橋美野梨
- ドイツ・ロマン派時代の自然観－ノヴァーリスを中心に－ 佐原雅通

講演会・研究会・研究合宿

第22回講演会「人口から考える21世紀文明」

鬼頭 宏

上智大学地球環境研究所所長 同大学経済学部教授

21世紀は地球環境問題の時代だと言われる。18世紀の産業革命以来、エネルギー資源として植物(食料、薪炭、蠟・油)、動物(食料、畜力、人力)および自然力(風、水)に依存していた農業社会から、石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料に強く依存する工業化社会への転換が進んだ。その結果、いちどきに大量のエネルギーを利用することが可能になって、人口増加と経済成長が同時に達成されることになった。近代経済成長(Modern Economic Growth)である。

ところが20世紀中期ともなると、資源の有限性と環境汚染(公害)が問題になってきた。さらに、化石燃料をもやすことから生じる大量の二酸化炭素が、温室効果を通じて、気温上昇をもたらしていることが指摘されるようになった(地球温暖化)。20世紀には2つの大戦とイデオロギー対立が世界の大きな問題であったが、21世紀になるとイデオロギー対立は消滅して、資源と環境をめぐる国家間の対立が国際問題の中心となった感がある。

そのような時代に、人口はどのような問題となっていくのだろうか。第二次大戦後の20世紀中期は、人口爆発の時代であった。しかし先進諸国では、地球環境問題が広く認められるようになった20世紀最後の四半世紀に、軒並み出生率の低下を引き起こした。日本では1975年以後 合計特殊出生率(TFR)は2を下回るようになり、ついに2005年から総人口の減少がはじまった。他の先進諸国でも、まだ減少に転じた国は多くないが、かつてのような人口の脅威はうすれている。発展途上国と呼ばれた地域の中でも出生率低下は着実に起きている。とくに経済成長に成功した東アジアの国々では、現在、日本よりも出生率が低い国があり、いずれ日本のように人口減少が始まると予測されている。世界人口4分の1を占める人口大国の中国でさえも、2030年ころには人口減少に転じるのではないかと考えられている。アフリカ諸国ではまだ出生率の低下は大きくないが、着実な低下傾向にある。その結果、かつては100億人

も、国連は徐々に低めの予測をするようになった。

それでは21世紀の文明において、人口はもはや問題にならないのだろうか。そうではないだろう。資源・環境問題は、人口増加のスピードが低下したとしても、消えるものではない。生活水準が極めて低い国々でよりよい生活を求めて経済成長を推進したらどうなるのか。

この講演では、先進諸国ではなぜ少子化がおきたのかを人口文明史の観点から説明する。そのうえで、世界人口の増加速度が低下したとはいえ、まだ期待される経済成長が、21世紀の地球環境、地球文明にどのような問題をもたらすと考えられるか、その見通しについての話があった。



第23回文明研究所講演会「大貧困社会」

駒村康平

慶応義塾大学経済学部教授

人々の生活保障は、勤労や貯蓄、家族の助け合いである自助、地域の助けあいである共助、社会保障など公的主体になる公助、によって支えられている。

人口高齢化のなか、年金、医療、介護などの公助の必要性が高まり社会保障制度の支出も急増し、その金額は今日、90兆円に達している。こうした支出を主に負担するのは、働き盛りの世代である

が、少子化、就業形態の多様化により高齢化社会を支える力が次第に低下している。またグローバル経済のなか、経済をめぐる国際競争は一層厳しくなっており、また多額の政府の累積赤字、財政再建も必要な政策の足かせとなっている。

すでに、社会保障給付費の増加が経済の負担になることや財政支出要因になることを回避するため、2004年の年金改革、2005年の介護保険改革、2006年の医療保険改革と3つの大きな改革が行われ、これら改革を行わなかった場合に比較して、2025年時点で21兆円まで社会保障給付のカットが行われることが決まっている。しかし、社会保障給付の抑えすぎは、今後様々な問題が生まれてくる可能性がある。

また格差拡大、貧困者の増加、無業の若者の増加も深刻な社会問題として注目されているが、こうした問題は、日本特有の問題ではなく、先進国共通の問題になっており、各国とも苦闘している課題である。

高齢化に伴う社会保障の増加や格差に対応するために今後、社会保障制度の役割は一層期待されることになる。必要な社会保障給付を行うためには、保険料や税負担による財源確保が不可欠である。国民にとってのこれからの選択は、社会保障給付を抑え小さい政府にしなから、自己責任の範囲を広げていくか、社会保障給付を拡充して、ある程度大きな政府を受け入れ、国民が保険料や税の負担を甘受していくしかない。負担は小さく給付は大きくという甘い願望を国民が持てば、そのツケは将来の世代の負担になる。

本講義では、以上の問題意識にたって、社会保障制度の取り巻く課題と改革の方向性、具体案を社会保障制度横断的な視点で考えたい。

研究合宿2009

2010年3月26日から27日にわたり、2009年度の文明研究所各プロジェクトの活動成果報告と2010年度の活動計画についての討論を兼ね、厚木アーバンホテルにて研究合宿が開催された。参加者は延べ14名、報告をおこなった各プロジェクトの研究テーマと代表者（報告者）は以下の通りである。2日間延べ7時間にわたり熱心な討論が繰り広げられた。

プロジェクトの研究テーマ

- 山間地域における限界集落化と地域資源の維持・管理問題に関する研究 鈴木康夫 / 田中靖久
- 平等・多様性・共生についての社会科学からの再検討 浅野清彦
- 文化的多元性と社会的価値変容のダイナミクス 中川久嗣
- ICTによる都市と地方の対話と共生に関する研究 小林 隆
- 女性専用車両を導入した主要鉄道路線の現地調査 大江一平
- インドの地方分権化と開発 福味 敦
- 在日ブラジル人の教育に関する研究 小貫大輔
- 北欧における戦争と平和 池上佳助
- ラテンアメリカ中核地域の文明の総合的研究 横山玲子
- 来年度の研究計画について 川野辺裕幸



在日ブラジル人の教育に関する研究

小貫大輔

教養学部国際学科准教授



神奈川県内のブラジル学校の授業風景

「ブラジル人教育者向けオンライン教員養成講座」
スクーリング授業風景



はじめに

南米から来た子どもたちの多くが学校に通っていない現状を憂慮して、外国籍の子どもたちの「義務教育化」が議論されている。昨年の入管法改定を踏まえて、2012年までには外国人の住民台帳も作成されることとなり、これまで不就学の外国籍児童生徒の数すら把握していなかった自治体の状況もわかる。他方、外国籍の子どもには、外国学校やホームスクーリングなどの「正規の学校ではない」ところで学んでいる者も多く、そのような子どもたちの教育への権利の保障を含めたロードマップを描くことが必要とされる。

研究の目的と方法

単純な「外国籍児童生徒⇒就学義務化」ではない、「すべての子どもの学びの保障」へ向けたロードマップ作成のためには、当事者の外国人たちが広くネットワーク化されて議論と作業に参加する必要がある。本研究では、教育現場のブラジル人教育者たちのネットワーク構築に向けて、東海大学がブラジル政府およびマトグロッソ連邦大学と協力して実施する「ブラジル人教育者向けオンライン教員養成講座」の受講生290人を対象に働きかけを始めた。第1段階(2009年7月～現在)では、講座を軌道にのせることに加えて受講生本人とその職場についての基本的な情報を収集することから始め、第2段階(2010年3月～)では、それぞれの教育実践の中から見えてくる課題についての意見交換を予定している。

受講生の職場とその他の特性について

「ブラジル人教育者向けオンライン教員養成講座」を受講するためには、選別試験の段階で「何らかの教育機関でブラジル人の子どもたちのための教育活動に従事している者」という条件がつけられていた。しかし、講座が始まって半年が経過した段階では多くの受講生の状況が変化しており、ブラジル学校で働いている者はおよそ半数(53%)、公立学校で補助教員や通訳などの仕事をするものが5分の1(20%)であった(そのうちの4人は、ブラジル学校と公立学校を掛けもちしていた)。残りの受講生のうち17%は教会などのコミュニティ活動で子どもの教育に関わっており、11%はいかなる機関でも教育活動に従事していなかった。受講生のその他の特性としては、その大半(82%)が女性であり、大多数が30歳から49歳(30歳代が44%、40歳代が31%)の年齢で、20歳代は15%、50歳以上は10%であった。国籍は大部分がブラジル人であるが、日本人4人を含む8人がその他の国籍を持つものであった。

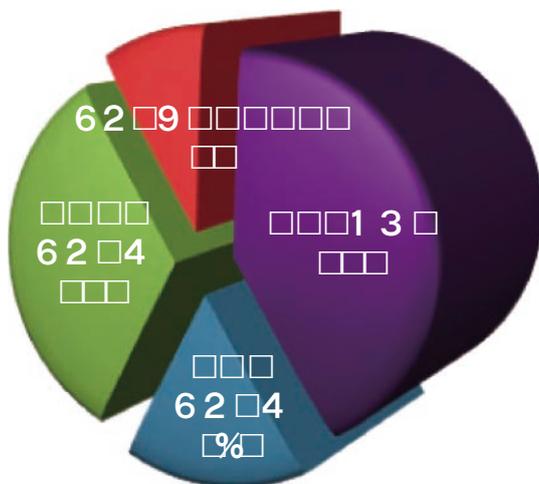
今後の課題

「ブラジル人教育者向けオンライン教員養成講座」の受講生の実践の場は、大きく言って①ブラジ

ル学校、②日本の公立学校、③教会などのコミュニティ活動、の3つに分かれ、それぞれに異なった背景を持つ子どもの異なった教育ニーズにこたえている。しかし、この講座が年に6回開催するスクーリング授業のこれまでの集まりでは、ブラジル学校からの公立学校批判、公立学校からのブラジル学校批判が聞かれるなど、異なった教育現場で働く受講生の間で必ずしも他の教育現場の実践を評価しない傾向が見受けられる。

今後、スクーリングの授業などで以下の点について考える機会を設けることで、異なった立場の受講者たちがお互いの活動への理解を深めることを促したい。

- ①すべてのブラジル学校が「一条校(正規の学校)」ではない(各種学校や無認可のフリースクールである)中で、それらの学校の法的位置づけ、公的助成のあり方はどうあるべきか。
- ②1万人以上のブラジル人児童生徒が日本語がわからないまま公立学校に在籍しているという問題、日本の学校の「いじめ」がブラジル人家庭に不安をもたらしているという問題など、公立学校の問題をいかに改善するか。
- ③いかなる学校にも行かない子どもに居場所を提供するコミュニティ活動や、母語教室や日本語教室などの学びの場はどのような役割を担うのか。



「ブラジル人教育者向けオンライン教員養成講座」*の受講生が日本で教育活動に従事している場所

*ブラジル政府からの委託事業として東海大学がマトグロッソ連邦大学と協力して2009年7月より4年計画で実施しているもの

私とアメリカ合衆国

大江一平

総合教育センター講師

(1) アメリカ合衆国憲法と 「インフォーマルな憲法改正」

国家の土台となる憲法は憲法改正条項によって社会の変革に対処し、法的安定性を確保しようとする。しかし、現実の政治においては、正式な憲法改正が行われなかったにもかかわらず、憲法改正に匹敵する大きな変革が生じる場合がある。論者によって呼称は異なるが、このいわゆる「インフォーマルな憲法改正」の法的性質をめぐっては様々な議論がある。

私はこれまで、「インフォーマルな憲法改正」について、主としてアメリカ合衆国の議論に注目して研究を行ってきた。例えば、イエール大学ロースクールのB・アッカーマン教授は、1930年代のニューディール政策による福祉国家の成立に見受けられるように、アメリカ合衆国憲法が正式な憲法改正によらざる形で変革されてきたことを指摘し、公立学校における人種別学を違憲とした1954年のブラウン判決をはじめとする連邦最高裁のリベラルな諸判決もそうした変革の成果であると主張する。

アッカーマン教授の議論の意義は、憲法のあり方を最終的に決定するのは憲法制定者たる「我ら合衆国人民」であることを強調する点にあり、日本にも大きな影響を与えている（拙稿「ブルース・アッカーマン—We the Peopleの高次法形成とアメリカ合衆国憲法の変動—」駒村圭吾・山本龍彦・大林啓吾編『アメリカ憲法の群像—理論家編—』159-178頁（尚学社、2010年）を参照）。

(2) アメリカ合衆国探訪

私がアメリカを初めて訪問したのは1998年の夏のことであった。ニューヨークとワシントンD.C.に滞在したが、クリントン政権下の当時のアメリカは空前の好景気に沸いていた。その後しばらく、アメリカを訪れる機会は無かったが、一昨年と昨年にかけて、プライベートを含め、数回にわたってアメリカ各地を訪問する機会に恵まれた。その際に印象に残ったアメリカの諸都市について本欄で述べさせていただきたい。

① ボストンおよびニューヘイブン

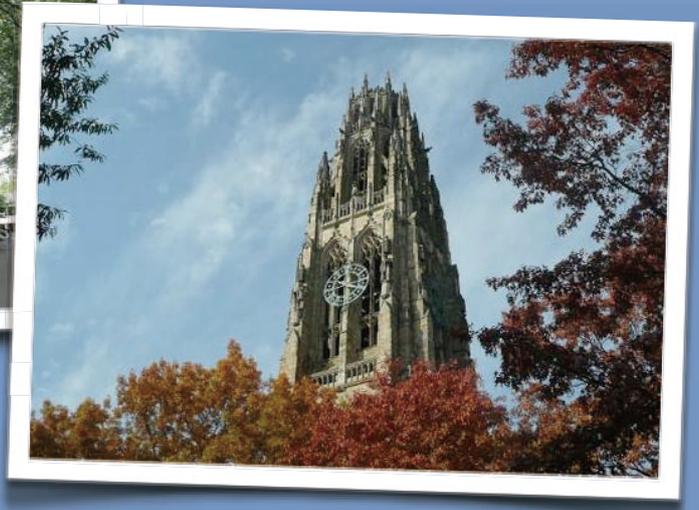
マサチューセッツ州の古都ボストンは、アメリカ独立革命発祥の地である。同市のオールド・ノース教会付近には独立革命の英雄ポール・リビアの銅像が設置されている。郊外の海軍工廠には、1812年の米英戦争等で活躍した帆船コンスティテューション号(USS Constitution)が係留されているが、その船名はアメリカ合衆国憲法にちなんで命名されたとのことである。

有名なハーバード大学はボストンのケンブリッジ地区にある。全米各地のみならず世界中から多くの学生が集う同大学には堅いイメージがあるかもしれないが、実は同大学キャンパス周辺は一大観光地であり、観光客で賑わっている。

なお、ハーバード大学と並んで日本でもよく知られているイエール大学は、ボストンからアムトラックで2時間程度のコネチカット州ニューヘイブンにある。私は2008年の11月に同市を訪問し、アッカーマン教授にインタビューを行った。私の質問に対して細かな点まで快く回答をくださったアッカーマン教授に改めて感謝を申し上げたい。



ハーバード大学ロースクール図書館(2008年9月)



イエール大学(2008年11月)

② ニューヨーク

多人種・多民族・多文化のアメリカは、サラダボウルに例えられる。ニューヨーク市の雑踏を眺めると、様々なルーツを持つ人々が「我ら合衆国人民」としてアメリカという国を作り上げていることが良く分かる。

2001年9月11日の同時多発テロで崩壊するワールドトレードセンター（WTC）をTV中継で見た際には、あまりのことに呆然としてしまった。そのため、テロ以降の同市の様子が気になっていたのだが、10年前と変わらない活気に安心した。ただし、WTC跡地周辺はすっかり整地されているものの、新しいビル建設の目処はたっていないようであった。

ウォール街のニューヨーク証券取引所はアメリカ経済を象徴する存在であるが、初代大統領のジョージ・ワシントンは、証券取引所の斜め向かいに位置するフェデラルホール（旧連邦議会議事堂）で就任式を行った。同ホール前のワシントン像は証券取引所を見据える位置にある。建国の父はアメリカの発展を見て何を思うのであろうか。

③ ワシントンD.C.

アメリカの政治の中心都市であり、ホワイトハウス、連邦議会、連邦最高裁が所在するワシントンD.C.は、日本の霞ヶ関や永田町に相当する街である。政治家と公務員が多いので、ビジネスマンの多いニューヨークとは雰囲気が大きく異なる。



連邦最高裁判所 (2009年11月)

アメリカ憲法の研究者にとって、ワシントンD.C.で一番馴染みの深い官公庁施設は、何と言っても連邦最高裁判所である。連邦最高裁はアメリカの司法制度の頂点に立ち、9人の裁判官が違憲立法審査権を行使して各種法令の憲法判断を行なう。特に、妊娠中絶、銃規制、アファーマティブ・アクション等、保守派とリベラル派の価値観の対立が顕著に現れる憲法問題について、連邦最高裁の判決は非常に大きな意味を持つ。

④ ニューオーリンズ

ジャズ発祥の地として知られるルイジアナ州ニューオーリンズはミシシッピ川に面した南部の主要都市である。ルイジアナはかつてフランス領であった。そのため、ニューオーリンズ市内のフレンチクォーター地区にはフランスの影響が色濃く残っている。

ニューオーリンズ市内の主要交通手段はストリートカーと呼ばれる路面電車であり、映画「欲望という名の電車」にも登場している。沿線の木々が、有名なマルディグラの祭で使用される大量のカラービーズで装飾されていたのが印象的であった。

私がニューオーリンズを訪れたのは2009年の3月。同市にあるチュレーン大学ロースクールのS・グリフィン教授にインタビューを行うためであった。

「インフォーマルな憲法改正」をめぐる議論の大家であるグリフィン教授は、筆者の拙い英語での質問にも丁寧に答えてくださった。また、同大学ロースクール図書館での資料収集では、スタッフの方々に大変お世話になった。

(3)おわりに

上述のアメリカ訪問では、各大学の研究者へのインタビューや市井の人々との会話を通じて、研究テーマの資料収集を行うことができた。日本では、同時多発テロとそれに続くアフガニスタン・イラク戦争がアメリカに暗い影を落としていることや、景気低迷によって失業率が增大していることがマスメディアによって報道される。しかし、実際に現地の空気に触れ、私が初訪問した10年前と同じく、アメリカが活力に満ち溢れている様子を確認できたことは大きな収穫であった。

東海大学での私の担当授業では、たびたびアメリカ合衆国の歴史や政治を題材として取り上げているが、実際にアメリカを訪問したことのある学生は意外と少ない。そのため、私が一連のアメリカ訪問で得た知見を授業で反映して、知っているようで意外と知らない国であるアメリカについて、学生が理解を深めてくれれば幸いである。

所員の活動



川野辺裕幸 文明研究所所長 教育支援センター所長 政治経済学部経済学科教授

論文

- 「受益者を見据えた政策を貫け・鳩山政権政策手法への期待と注文」『改革者』第591号 2009年10月
- 「V福祉」『改革者宣言「自由・構成・連帯」を求めて』政策研究フォーラム 2009年10月1日
- 「公共選択論の教育プログラム」『公共選択の研究』第53号 2009年12月

報告

- 「公共選択の教育プログラム」公共選択学会第13回全国大会(会長講演・中央大学) 2009年7月
- 「e-Learningによる入学前教育の取り組み」私立大学情報教育協会教育改革IT戦略大会(招待講演・アルカディア市ヶ谷) 2009年9月
- 「ゼロセメスターからの初年次教育」初年次教育学会第2回全国大会(共同報告・関西国際大学) 2009年9月
- 「民主党政権の政策手法」政策研究フォーラム研究委員会(政策研究フォーラム) 2009年9月
- “Japanese Economy After World Financial Crisis” International Workshop of Education and Academic Research, (Eurasian National University, Astana) 2009年10月



浅野清彦 政治経済学部経営学科教授

- 「消費社会における大学理念の変容」『東海大学紀要政治経済学部』41号 2009年9月



池村明生 教養学部芸術学科デザイン学課程教授

- 千葉市中央公園「ちばなかZOO LAND」プロデュース 2009年9月
- 環境芸術学会第10回神戸大会にて口頭発表「アートを活かす下水道工事プロジェクト」 2009年10月
- BAYFM「JIMO-PRO」インタビュー出演 2009年11月
- 環境芸術学会10周年誌「第7回新宿御苑大会」報告概要執筆 2009年12月
- 東海大学教養学部SOHUMシンポジウム企画 2009年12月
- 平塚市民・大学交流事業「和スイーツ」プロジェクト立ち上げ 2010年1月
- 環境省「平成22年環境白書表紙絵コンクール」審査員 2010年2月



加藤 泰 総合教育センター所長 教授

- 「あり得べき世界／来るべき社会」のために—平等・多様性・共生をめくって—東海大学文明研究所『文明』14号 2010年3月



中川久嗣 文学部ヨーロッパ文明学科主任教授

- 「ミシェル・フーコーの批判理論に関する研究」(博士論文) 2009年度提出
- 横須賀市市民大学講座にて「南仏プロヴァンスの歴史と文化」担当(2009年9月～12月)



松本俊吉 総合教育センター教授 現代文明論副主任

執筆・翻訳

- 「遺伝子選択説をめぐる概念的問題」『生物科学』第60巻第4号 2009年5月
- E・ソーバー著『進化論の射程』春秋社(共訳+訳者解説執筆) 2009年4月刊行
- K・ステレルニー+P・グリフィス著『セックス・アンド・アス』春秋社(監修+解題執筆) 2009年7月刊行

報告・講演

- International Society for the History, Philosophy, and Social Studies of Biologyの大会にて、セッション“The Relevance of Psychological (Cognitive) Perspectives to Biology”のオーガナイザー・司会・報告者。報告タイトルは、“Evolutionary Functional Analysis and Its Methodological Pitfall” ブリスベン(オーストラリア) 2009年7月
- “Evolutionary Functional Analysis and Its Methodological Problems”(セミナー講演)、ソウル国立大学(韓国) 2009年9月
- “The Structure of Adaptationism: What is the Essence of Evolutionary Explanation?”(セミナー講演)、復旦大学(上海) 2009年9月
- 「選択の単位論争」生物学基礎論研究会ワークショップ報告(愛媛大学) 2009年9月



松本亮三 図書館長 文学部アメリカ文明学科教授

報告

- 「文明の構造と権力—文明の定義からその構造の理解に、そして、文明の限界の理解へ向けて—」比較文明学会第2回還流文明研究会(於:三鷹コミュニティーセンター) 2010年2月

講演

- JALシニアアカデミー「失われた中南米三大文明紀行」全7回のうち4回担当 2009年11月～12月



横山玲子 文学部アメリカ文明学科主任教授

報告

- 「中南米の先史時代に見られる環境利用について」比較文明学会第85回研究例会(於:立教大学) 2009年6月
- 「文化の解釈—マヤ・アステカの事例—」東海大学文明研究所2009年度第3回研究会(於:東海大学文明研究所) 2009年11月
- 「マヤ、アステカに見るアニミズムの神話世界」比較文明学会第27回大会テーマ部会C(於:立教大学) 2009年11月

講演

- JALシニアアカデミー「失われた中南米三大文明紀行」全7回のうち3回担当 2009年11月～12月



池上佳助 文学部北欧学科准教授主任代行

- 東海大学文学部北欧学科編『北欧学のすすめ』東海大学出版会 2010年2月発行
- 東京都目黒区教育委員会主催教育講座「北欧を知るうーあたたかく生きる知恵と暮らし」目黒本町社会教育館 2010年1月
- CS放送日テレG+で放映された「新おとな総研—北欧に学ぼう」にてインタビュー 2010年1月
- 北欧研究会にて報告「戦争の記憶と戦争博物館」（於：東海大学札幌校舎） 2009年11月



小貫大輔 教養学部国際学科准教授

報告・講演

- 「在日ブラジル人教育関係者向け通信教育教員養成講座の課題」日本ラテンアメリカ学会（東京外国語大学） 2009年6月
- 「文化文明の交差点としてのボランティア活動」第17回インターアクト地区大会基調講演 国際ロータリー第2600地区主催（東海大学付属第二高等学校） 2009年7月
- 講演（ポルトガル語）：“Crianças Brasileiras no Japão ~ Seu impacto na cultura de educação”（日本におけるブラジル人の子ども達～その教育文化へのインパクト）Aliança pela Infância do BrasilおよびFederação de Bandeirantes do Brasil（ブラジル・ボーイスカウト・ガールスカウト連盟）主催サンパウロ（ブラジル） 2010年3月

社会活動

- CRI-チルドレンズ・リソース・インターナショナル 代表運営委員



小林 隆 政治経済学部政治学科准教授

執筆

- 「都市圏・地方圏における自治組織間の相互連携に関する一考察」『東海大学紀要政治経済学部』第41号 2009年9月
- 「「開発と成長」から「縮減と持続」へ」総務省地域情報化アドバイザー情報（2月報）コラム、財団法人全国地域情報化推進協会、メール配信 2009年10月
- 「「自分」を捨てて、でっかくなろう!」東海大学新聞「リレーエッセイ:キャンパス展望」 2009年10月1日
- 「中山間地域と都市をつなぐ～地域を越えたパートナーシップへの期待」『たあとる通信28号』（特集:パートナーシップ条例を考える）、特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ 2009年9月
- 「ネットワーク論からみた地域情報メディアの役割」『ニューメディア開発協会研究成果レポート』No.25（特集:社会と公的分野における情報化）、財団法人ニューメディア開発協会 2010年2月
- 日経 PC Online上で2006年11月よりコラム「デジタルでアナログな共同体」を連載中（現在は毎月第2木曜日に配信）：
- 月刊LASDEC（財団法人地方自治情報センター）に「情報交差点」という連載記事を執筆中（平成21年4月号から毎月発行）

報告

- Takashi Kobayashi, Battsogt Bolormaa, Erina Ito "A Study on Sustainability of Local Communities by the Cooperation between Social System and Information System" The fifteenth Inter-University Seminar on Asian Megacities, The University of Tokyo, School of Engineering 2010年3月

社会活動

- 日本都市計画学会「学術委員会」住宅問題・土地問題、行政・制度・教育・参加分野幹事 2009年4月～2010年3月
- 自治体学会「総務・活性化部会」委員 2008年10月～
- 総務省「情報通信白書編集委員会」委員 2010年1月～
- 総務省「電子政府推進員」 2009年6月～
- 総務省「地域情報化アドバイザー」 2009年4月～
- 東京都豊島区「指定管理者審査委員会」委員長 2009年4月～
- 神奈川県平塚市「開発審査会」委員長 2009年4月～



荒木圭子 教養学部国際学科講師

執筆・報告

- 「経済的パン・アフリカニズムの実践—ブラック・スター・ライン社による船舶事業—」『東海大学教養学部紀要』第40号 2010年3月
- "Pan-Africanism and Pan-Asianism: Some Japanese Views on Marcus Garvey" The Fifth Biennial Conference of the Association for the Study of the Worldwide African Diaspora, アクラ(ガーナ) 2009年8月
- 「第一次世界大戦後におけるアフリカ正教会の活動—その設立と南アフリカへの波及」第107回史学会大会(東京大学) 2009年11月

その他

- カンベンガ・マリールイズ氏講演会「ルワンダの内戦を通して感じる命の尊さ・平和と教育の大切さ」(東海大学湘南校舎)企画・運営 2009年6月
- 大崎敦司氏写真展「生きて、生きて、生き抜いて～アフリカの内戦国の子ども兵士たち～」(東海大学湘南校舎)企画・運営 2009年6月～7月
- 大崎敦司氏講演会「絶望と希望の狭間で～アフリカの紛争地を歩いて～」(東海大学湘南校舎)企画・運営 2009年7月



大江一平 総合教育センター講師

執筆

- 榎透・岩切大地・大江一平・大林啓吾・守谷賢輔著「時事法学—法からみる社会問題—」(北樹出版)(本人担当分:第3章「インターネットと法」第9章「性的区別と法」第10章「福祉と法」第12章「医療と法」) 2009年10月
- 「ブルース・アッカーマン—We the Peopleの高次法形成とアメリカ合衆国憲法の変動—」駒村圭吾・山本龍彦・大林啓吾編『アメリカ憲法の群像—理論家編—』所収(第7章)尚学社 2010年1月

報告

- 「アメリカ合衆国における憲法の変動と憲法解釈—ステファン・M・グリフィン教授の議論を手がかりに—」関西大学公法研究会(於:メール有馬) 2009年7月
- 「女性専用車両の憲法学的考察—痴漢対策と男女平等の両立—」東海大学文明研究所2009年度第4回研究会(於:東海大学文明研究所) 2009年12月



川崎亜紀子 文学部歴史学科西洋史専攻講師

執筆

- 「近代フランスにおけるユダヤ人社会—アルザス・ユダヤ人の分析を中心に—」(博士論文) 2009年6月提出
- 「トクヴィルと移民問題—米仏比較史の視点から—」(翻訳)松本礼二・三浦信孝・宇野重規編『トクヴィルと民主主義の現在』所収、東京大学出版会 2009年6月発行

報告

- "La société juive d'Alsace après l'émancipation : le modèle du Bas-Rhin (1791-1870)" (「解放」後のアルザス・ユダヤ人社会—バラン県の事例を中心に—(1791-1870年)), Société d'Histoire des Israélites d'Alsace et de Lorraine (アルザス・ロレーヌユダヤ史学会)、ストラスブール(フランス) 2010年3月



福味 敦 政治経済学部経済学科講師

論文

- 「インド州財政赤字の決定要因」『東海大学紀要政治経済学部』41号 2009年9月

報告

- INDO—JAPANESE WORKSHOP ON SOUTH ASIAN ECONOMY AND ENVIRONMENTにて報告、題目「The Effect of Political Instability on Power Subsidies: An Analysis of Indian States」(Nehru Memorial Museum and Libraryにて) 2009年9月
- 日本南アジア学会第22回全国大会にて報告、題目「インドにおける電力補助金と州財政赤字問題」(北九州市立大学にて) 2009年10月



東海大学文明研究所所報2009

発行人 川野辺裕幸

発行日 2010年3月31日

発行所 東海大学文明研究所

神奈川県平塚市北金目4-1-1 〒259-1292 tel:0463-58-1211 ext.4900~4902-5100 fax:0463-50-2050